

第1回高知県南海地震対策行動計画検討会 主な意見一覧(要旨)

NO	ページ	取組NO	テーマ	発言
1		全体	県の組織図の追加	各担当部局の名前がでていますが、県の全体の組織図・一覧があるとよいと思う。
2		全体	災害全体の流れを記載	災害全体の流れみえるのがあると分かりやすい。
3		全体	県からの広報の仕方	こんな取組をしているという広報が十分でないと思う。行動計画も、浮ついたものにならないように、住民に理解してもらう広報の仕方が必要。
4		全体	記述の仕方・書式	法令(条例)は指針的なことを記載しているが、行動計画は実現可能性を考慮しなくてはいけない。それぞれの記述の仕方として、①現状はどうなっているか、②目標、③目標をたてたことの根拠、④根拠の参考資料の順で書いてはどうか。書式をその形で揃え、書けない項目は空白にする。そのほうが現状認識でき行動に結びつきやすいのでは。
5		全体	具体的取組みの優先順位付け	項目数が多く、優先順位が分からない。県としての意気込みとして、優先順位をつけてはどうか。たとえば必ずやるものは「◎」をつけるなど、県民にも響くのではないか。
6		全体	取組みに支障があった場合における既存の制度の改善	色んな取組をやっていく上で、民間との関わり、県民との関わり、市の連携やネットワークを組むというのが多く出てくるが、今現在の制度が邪魔になり制度を変更や緩和しないといけないという場合に県としてどのように対応するのかという心積もりを、行動計画の裏側でそれをすすめて置いていただければいいと思う。
7		全体	「支援」という用語	「支援」という言葉がいっぱい出てくるが、支援の中身が分かりにくい。技術・助言・財政的・人材派遣・体制づくりのいずれであるか支援の内容を正確に書き込めないか。
8		全体	取組みの関係性	各取組は、それぞれがお互いに関係していく。取組間の連携を十分認識しながら(項目を考える。)
9		全体	実現性の根拠	6年間の実現性の根拠は、6年経つまえに地震がおきたらどうするのか。またこの目標を実現しても、どれほどになるのか。
10		全体	市町村主体の取組みの表記	ライフラインや道の関係など、県はこういうことを考えているが、市町村がこういうことをというのが、この計画に書かれるのか、別にやるのか。
11		全体	用語の解説の追加	「トリアージ」などの県民のなじみのない言葉には、下に解説を入れるなどの工夫をしてはどうか。
12		全体	目標の実現可能性の表記	努力目標なのか、実現目標なのかを区別してはどうか。予算の裏付けがあることなので、なかなか難しいとは思いますが。本当に実現できるもの、完全に実現できるものをいつまでにということを、もう少し明確にしては。
13		全体	取組みの効果時期の表記	災害の時系列の中で、状況が分かってくるので、県がとりまとめていることが、どの時点で役立つのかを時系列で落とし込むとよいのでは。

NO	ページ	取組NO	テーマ	発言
14		導入部分	条例の内容確認方法の表記	前段で条例のことがよくでていますが、地域社会づくり条例と書いてあるところにアドレスをいれて見られるようにしてはどうか。
15		導入部分	防災文化実現の全体像	県民の目線で、資料6の2の(1)に防災文化を根付かせるとあるが、どのように実現するのか全体像がみえるものがあると、県民には分かりやすい。県民、事業者等がお互い何ができるのか、県民に関わりがあって何ができるのか。
16		導入部分	人・地域・ネットワークづくり	どの具体的取り組みがどういうふうに関係あるのかと、項目全体について、それぞれ関わりがわかるものがあると理解しやすい。
17	p11	6	県立高等学校の耐震化	公立小中学校は記載があるが、県立高等学校は記載がないのか。
18	p12	10	より実践的な室内の安全対策	地域での講習会の開催とかいているが、講習会のレベルは終わっているのでは。次のステップとして自主防災組織に家具固定などの実践をお願いしてはどうか。独居高齢者の固定の労働を自主防災組織がやるくらいでないと。講習会ばかりでは、実践的でないと思う。
19	p14	15	浦戸湾の堤防対策	鏡川、国分川、舟入川の堤防の耐震化は記載があるが、浦戸湾の堤防の対策は？
20	p16	19	津波避難訓練の進め方	啓発で、訓練の支援とあるが、相手方が全く見えない。広く平等に県民によびかけるのでは実現できないのでは。ねらい打ち的に、あなたのこの地域でとくほうがよいのではないか。例としては港工業会をモデル的に推進地域として県からお願いし、推進するなど、皆積極的にねらって攻めの防災でいってはどうか。団地としてのBCPとリンクした形でお願いするべき。
21	p18	22	県一漁協の対策への反映	漁協が統合されたので、対策が一緒にできる体制が整っていると思うので、漁協が統合されたことが行動計画の対策に反映されるようなことを考えては。
22	p19	27	高知港における漂流物対策の推進	津波による漂流物については、須崎市で先進的に検討が始まったから記載されていると思うが、高知港も重要。前半に、須崎港の検討、後半に須崎港に係る事業の実施とその検討結果を活かし高知港の検討を始めるという計画にならないか。
23	p24	39	食料・飲料水以外の備蓄等	ガソリンとかそういったものの備蓄はどうなのか。また、警察官用の備蓄は記載されているが、一般の県職員も不眠不休だと思うので、備蓄がいるのではないか。
24	p25	41	ライフライン対策の具体化	ライフラインを担う企業は私企業なので、なかなか対策が進みにくいと思うが、公共性が高い事業だと思う。ライフライン連絡会でも行動計画にどこまで取り込めるかの話をし、今年度中には形が見えるものへと議論を深めていきたい。
25	p25	42	ライフラインへの県の関わり	県とライフラインは、直接かかわることは少ないと思うが、ライフラインと県とのかかわりがピンとこない。
26	p25	42	下水対策	上水については記載されているが、下水関係の取組がない。下水道が使えなくなると、住民生活に影響がある。
27	p27	45	こころのケア対策の連携	日赤の方でも、一般の方に普及しようと、こころのケアの小冊子をつくってやっているのだから、情報提供できる。行動計画で使っていただければ。

NO	ページ	取組NO	テーマ	発言
28	p28	49	孤立対策の文章表現	津波浸水のシミュレーションはすんだので、今後は山間孤立に力を入れることにすると平成17年にシンポジウムを開催したはずだ。しかし、その後、いっこうに対策がされていない。今以上に力をいれて進めるといふ意気込みを書いて欲しい。全庁をあげて取り組んでいく必要がある。
29	p28	50	長期浸水対策の具体化	6年間の間、課題の洗い出しになっているが、長期浸水の具体的な対策を検討することが必要。地盤沈下による浸水をいち早く解消することが、その後の復旧・復興に影響してくる。長期浸水によって、どんな問題がでてきて、被害の連鎖がおこるのかのシミュレーションをしてみて、その中からより実践的な課題を洗い出して取組を選んでやっていく必要がある。そのためには危機管理部と土木部があがっているが、全庁あげての総力戦でいく必要がある。
30	p29	51	協定締結済の確認	「現状」の協定締結済に薬剤師会がないのはなぜか。
31	p31	54	応急危険度判定の担い手と連携	応急危険度判定士等は、どういう人が担い手となるのかみえない。登録された人が、危険度のラベルを貼れる人なのか。公的に貼れる資格を持った登録者ならば、ボランティアコーディネーターとリンクさせて話を進めてもらえば。
32	p31	55	啓発方法	研修には、ビデオ・動画が説得力がある。ビデオつくるなら、いろんな研修につかえるように10分以内のものにしてもらえたらいい。
33	p32	56	対象とする道路の範囲	道路は、県の道路か。国道も入るのか。道路は所管にかかわらず血管のようにつながっているもの。
34	p32	56	孤立をみすえた空輸の重要性	孤立対策として空輸の計画も大事ではないか。
35	p32	57	海上輸送の確実性の担保方法	漁船を緊急輸送手段として活用できるとうるが、これはラッキーであれば活用できるがアンラッキーだと計画倒れになる。行動計画の中に位置づけるのであれば、漁船を確実に活用するための施策を展開していかないとけない。すべてを守ることはできないが、各場所場所に最低でも1隻2隻は守り、かつ活用できる計画が必要。 漁船のみばかりでなく、プレジャーボートも活用できる。例えば係留代を免除するとか優遇するとか、その代わりに緊急時の活用をさせてもらうなどの話をつけたらどうか。
36	p33	58	担当部署の追加	所管が文化環境部とされているが、土木部が参画しないと実があがらないと思う。
37	p33	60	復旧資機材の確保の事前推進	建設業者が倒産・廃業すると、資機材がそのまま廃棄されていると思う。それが続けば、復旧資機材が大変少なくなってくる。復旧資機材がどこにどれだけあるのか把握する必要がある。復旧資機材にかかる固定資産税の免除・メンテナンスに補助するなど、そういう方向は匂わせないか。それでも廃業で資機材を手放す場合は行政が買い取るなど、対応できる範囲で、是非実現して欲しい。
38	p34	61	ボランティアの支援の整理	ボランティアの整備体制の支援、支援の内容もいろいろあるが、発災後のお片づけの支援や災害医療や救援物資の搬送配分等というのは、フェーズでいうと時間がずれているので、整理すると色んな活動が見えてくるのでは。

NO	ページ	取組NO	テーマ	発言
39	p36	65	効果的な啓発の実施への支援	高知市では、津波の浸水地域とそれ以外の意識の差が大きい。また高齢化の問題もある。年間300回近く講演会をしているが、大事なことは、パンフレット等も活用しているが、動画が啓発効果が高いと思う。県の支援があれば。
40	p36	65	推進週間の活用	目標を南海地震対策推進週間を周知することになっているが、意味は全くない。推進週間を活用して、啓発の推進に取り組みますといった表現でないと役に立たない。
41	p37	67	消防団員確保の具体策	山間地域では、消防団員は建設業者の人が多い。建設業者を出来高だけでなく、消防団員がどれだけ従業員にいて点をあけて評価するなどの視点もあるとよいのではないかと。
42	p37	68	救命講習の連携	救命講習など普及啓発をしているのは、消防本部だけではない。現在の数字は、消防本部における受講者数であると思うが、他の団体(日本赤十字社ほか)が行っているものも加味して考えてはどうか。
43	p37	69	土木部職員の復旧機材の操作研修	土木部に在籍している職員に、復旧機材が運転できるなど、必要最小限のことができるように研修をつんでもらうと、いざという時の孤立対策や色々な緊急行動に操作できる人を呼ばなくてもすぐにできるということに繋がるのでは。
44	p38	70	事業者の優遇制度の充実	事業所への啓発をやってきたし、今後もやるつもりだが、なかなか事業所の方に行政の支援がないので、商工業者の耐震診断等の優遇措置のバリエーションを広げて欲しい。
45	p38	71	BCP促進の対象企業職種の優先化と推進策	主には事業者の事業継続計画(BCP)の問題になると思うが、1日も早い復旧を目指すなら、土木の機材があることが大事。建設業者のBCP作成を優先すべきではないか。 BCPの理念は理解できても、うまみを感じられないと実行はなかなかできない。建設業者や建設コンサルに先行してもらえば、BCPをつくった者を認定して、そのことが企業の評価点に結びつくという仕組みを作るなどしないと、なかなか企業のBCPは進まないのでは。